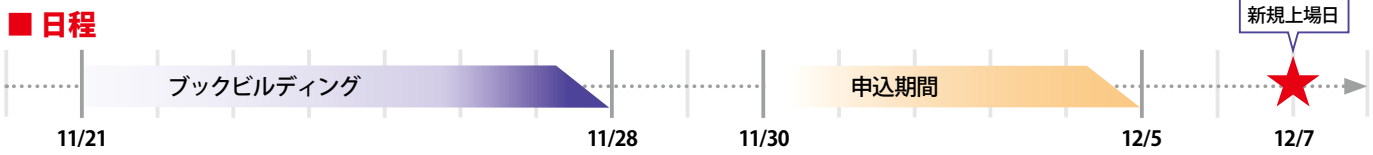


IPO銘柄 イントラスト (7191・マザーズ)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹証券
7191	100株	公募: 143.00万株 売出: 83.60万株 (OA33.90万株)	570円~630円 (14.5倍)	みずほ証券



家賃債務保証をベースに総合保証サービス事業を展開

■ 事業内容

プレステージ・インターナショナル (4290) の子会社で、総合保証サービス事業を手掛け、家賃債務保証をベースに介護費用保証、医療費用保証、ソリューションサービスを展開。賃貸不動産の賃貸借契約を締結する際に必要となる連帯保証人を同社が引き受け、賃料などの滞納リスクをカバー。顧客はほとんどが大手不動産管理会社で、画一的なサービスはなく、各顧客に応じて柔軟にサービス内容をカスタマイズして提供している。顧客である大和リビングが連帯保証不要制度を導入したことをきっかけに、ソリューションサービスの強化にも取り組んでいる。総合保証サービスの単一業態。

■ 特徴

家賃債務保証で培ったノウハウの他業界への応用にも力を入れている。介護費用保証の「太陽」、医療費用保証の「虹」を展開。介護費用、医療費用の延滞なども社会問題になっているが、「太陽」「虹」を利用することで、介護施設や医療機関は不動産管理会社と同様、延滞納リスクの軽減が図れる。

アナリストコメント

■ 定量分析

17年3月期の非連結経常利益は前期比9.5%増の5億9,200万円を計画する。ストック型のビジネスであるため、今後も安定的な業績推移が期待できる。今後は利益率の高いソリューションサービスの拡大に伴い、全体の利益率も上昇していくとみられる。

■ 定性分析

家賃保証ビジネスを主力とする上場企業はここ数年で増加しており、特段の目新しさはないが、株式市場はストック型の収益体質を持つ企業を好む傾向にある。介護費用保証や医療費用保証といった新分野の育成に取り組んでいる点も注目されよう。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は約16億円程度。軽量感のある規模ではないが、ベンチャーキャピタル保有株はなく、公開株式以外の株券は市場に流通しにくい構造となっている。上場企業の子会社で、いわゆる親子上場であることは割引材料。(小泉健太)

■ 類似企業

イントラスト(7191・マザーズ)	予想PER14.5倍 (仮条件上限)
プレステージ・インターナショナル(4290・東証1部)	予想PER18.9倍
あんしん保証(7183・マザーズ)	予想PER66.5倍

■ 引受証券

みずほ証券、大和証券、SMBCフレンド証券、いちよし証券、今村証券、SBI証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
15年3月期(実績)	2,845	33.5	13	46.2	-171	赤拵	-22.1	0.0
16年3月期(実績)	2,650	▲6.9	541	39.1倍	524	黒転	65.1	0.0
17年3月期(会社予想)	2,714	2.4	592	9.5	381	▲27.2	43.5	5.0

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
15年3月期	7,773,802	1,412	-281	324	-36.2	-19.9	—
16年3月期	8,313,861	1,461	384	391	45.4	25.8	1,090.9

大株主上位 (上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	Prestige International	7,320,797	77.77
2	桑原 豊	1,473,364	15.65
3	桑原トラスト	250,000	2.66
4	トリニティジャパン	172,000	1.83
5	藤森 武	14,000	0.15
5	太田 博之	14,000	0.15
5	川島 俊忠	14,000	0.15
8	中村 育紘	10,000	0.11
8	石原 健太	10,000	0.11
10	永田 明久	7,000	0.07
10	立和名 政文	7,000	0.07

経営陣

	役職	氏名
代表取締役社長	執行役員	桑原 豊
取締役	執行役員	高堂 潔
取締役	執行役員財務経理部長	太田 博之
取締役	執行役員債権管理部長	藤森 武
取締役	執行役員法務・情報管理部 長	川島 俊忠
取締役		玉上 進一
取締役		山中 正竹
常勤監査役		佐藤 智之
常勤監査役		竹内 祐博
監査役		吉田 範夫
監査役		坂田 美穂子

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO（※1）レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング（※2）が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場する企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載していません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・SBI証券が保有する株式等や主幹事担当会社の重要な開示事項（利益相反関係等）についてはSBI証券WEBサイト（http://search.sbisec.co.jp/v2/popwin/info/home/pop690_kaiji.html）をご確認ください。または、カスタマーサービスセンター（0120-104-214（携帯電話・PHSからは03-5562-7530））までお問い合わせください。
- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会